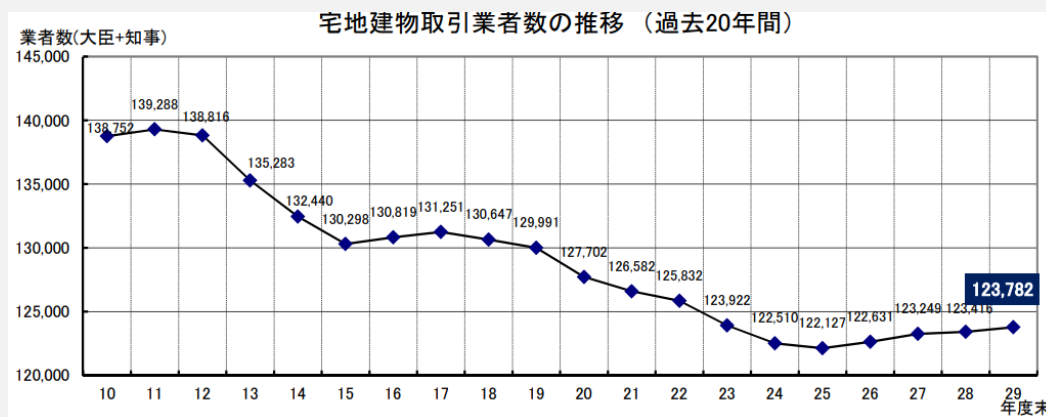


## 土地・不動産に関する行政情報

### ● 宅建業者数、4年連続で増加：国交省

国土交通省は10月10日、「2017年度 宅地建物取引業法の施行状況調査結果」を公表した。2018年3月末現在での宅地建物取引業者数は、大臣免許が2,505業者（対前年度比3.0%増）、知事免許が121,277業者（同0.2%増）、全体で123,782業者（同0.3%増）となった。4年連続の増加となった。

宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣又は都道府県知事が行った宅地建物取引業者に対する監督処分件数は、免許取消処分が146件（同13.1%減）、業務停止処分が36件（同34.5%減）、指示処分が26件（同7.1%減）、合計で208件（同17.1%減）となった。



報道発表資料：[国土交通省](#)

### ● 2018年度第1四半期の住宅リフォーム・リニューアル工事、14.6%減：国交省

国土交通省は9月28日、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告（2018年度第1四半期分）」を公表した。受注高の合計は、対前年同期比13.0%減の2兆7,895億円となり、うち、住宅に係る工事は、同14.6%減の8,012億円、非住宅建築物に係る工事は、1兆9,883億円（同12.3%減）となった。調査対象は建設業許可業者5000者。

本調査は、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、2008年度より実施されている。なお、今回調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更され、公表時期の早期化が図られた。

報道発表資料：[国土交通省](#)

### ● 2018年の建築物の総床面積、微増の77.4億㎡：国交省

国土交通省は9月28日、「建築物ストック統計」を公表した。2018年1月1日時点の総床面積は、約77億3,535万㎡（対前年比約0.2%増）、住宅は約57億4,882万㎡（対前年比約0.2%増）、法人等の非住宅建築物は約19億8,653万㎡（対前年比約0.3%増・暫定値）と推計された。

なお、建築基準法の新耐震基準が導入された1981年以降に建てられた建築物の延べ床面積の割合は約72.5%、全建築物ストックの延べ床面積における住宅の割合は約74.3%、住宅の延べ床面積における構造別の割合は木造が約68.3%といった特徴がみられた。

報道発表資料：[国土交通省](#)

● 2017年の不動産業の平均民間給与、前年比5%減：国税庁

国税庁がこのほど発表した「2017年分民間給与実態統計調査」によると、「不動産業、物品賃貸業」の1年間の平均民間給与は417万9000円で、前年比5.3%減となった。全産業（14業種に分類）の平均給与の432万2000円を14万3000円下回る水準であった。なお、平均給与が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の747万円、次いで「金融業、保険業」の615万円となっており、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の253万円となった。

同調査は2017年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）を対象としている。

業種区分	平均給与	対前年伸び率
	千円	%
建設業	4,939	4.4
製造業	5,074	3.0
卸売業,小売業	3,732	2.6
宿泊業,飲食サービス業	2,528	7.9
金融業・保険業	6,147	▲ 1.8
不動産業,物品賃貸業	4,179	▲ 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,468	▲ 2.9
運輸業,郵便業	4,317	2.2
情報通信業	5,986	4.1
医療,福祉	3,994	2.8
学術研究,専門・技術サービス業,教育,学習支援業	5,101	1.5
複合サービス事業	4,366	3.5
サービス業	3,478	2.0
農林水産・鉱業	3,259	10.7
(業種平均)	4,322	2.5

[平成29年分民間給与実態統計調査結果について：国税庁](#)